

自由民主党豊橋市議団
豊田一雄市政レポート

さずな

2016年春 第25号
豊かさを未来へ!
<http://toyo.pbeins.net/>



発行:自由民主党豊橋市議団

連絡先:豊田一雄 豊橋市多米西町三丁目2-10 TEL 64-6147 FAX 64-1401 Email g-toyoda@tees.jp

~そうだったのか豊橋市政~ 市政懇談会のお知らせ

- 平成28年6月18日(土)
午後6時~7時頃
- 東陽地区市民館



豊橋市議会議員
豊田一雄

皆様との情報交換の機会として、上記のように市政懇談会を行います。是非お気軽にご参加下さい。

豊橋版少子化対策(平成28年度予算)

~子供を産み育てやすい社会をつくる~

豊橋市では昨年秋、「豊橋市人口ビジョン」と「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。既に少子化と人口流出により人口減少傾向となり、人口減少の緩和策と人口減少社会への適応策を定めたものです。今回は平成28年度予算に盛り込まれた、人口減少緩和策の核となる豊橋版少子化対策について紹介します。

保育料軽減措置の拡大

国は多子世帯の保育料負担軽減をするため、28年度から年収360万円未満世帯に対して、子どもの数の計算の対象の年齢制限を撤廃しました(従来は就学前のみ)。さらに、従来は第2子の保育料が半額になるのみだったものを、それに加えて第3子は無料とすることとしました。また、ひとり親世帯の保育料負担もさらに軽減しました。

豊橋市ではこれを独自に拡充。18歳未満の子どもが3人以上あり、年収620万円未満の世帯について、3人目以降の保育料を無料としました(年収740万円未満の世帯は半額)。



その他の多子世帯支援策

- 放課後児童クラブを同一世帯で2人以上利用している場合、2人目は月額2,000円を軽減、3人目以降は月額5,000円を軽減。
- ファミリー・サポート・センターを利用する世帯の内、第3子以降の利用料を半額助成。
- 3人以上の子(20歳未満)を扶養している世帯を対象に、所得に応じて(概ね年収494万円以下)市営住宅家賃を10%軽減。



結婚~子育ての支援策

- 結婚を希望する若い世代を応援するため次の事業を新設。結婚支援イベントへの補助(上限3万円/件)、結婚相談会の実施、婚活センター要請事業の実施、企業の従業員出会いづくり応援事業の実施をします。
- 特定不妊治療費補助金の拡大として、初回金額を30万円に増額、男性不妊治療の追加も行います。
- 妊娠・出産・子育ての総合相談窓口を開設。保健所・保健センターの総合相談窓口には専任保健師・助産師を配置、こども未来館の総合相談窓口には保健師・保育士を配置します。

— 豊田一雄の主な議会発言 —

9月議会一般質問

地方債(市の借金)の推移と今後のあり方について

平成27年2月に示された一般会計中期財政見通しでは、地方債の期末残高は25年度末が1,057億円であり、29年度末には1,015億円となり約4%の減少となっています。地方債のあり方については、現世代と将来世代との負担の均衡、自立的な行政運営の確保の両面から考えることが必要であることから、この二つの観点から地方債の今後の目指すべき方向について聞きました。

答弁では、公共施設全体の老朽化を迎え、すべての施設の維持管理・更新を実施していくには多額の費用負担が見込まれ、財政負担の平準化を図る上でも、建設地方債の活用は必要であり、起債額の増加も想定されること、臨時財政対策債も含め市債全体を見据え、将来世代に過度な負担を与えないよう、残高の抑制に努めて

いることなどが示されました。

この考え方に対して、人口減少を見据えて建設地方債をどこまで増やすかということをきちんと見定めることの必要性、赤字地方債と言われる臨時財政対策債については抑制を徹底して図っていくことが大切であり、市債の総額を見るばかりでなくこの二つの視点を持って管理をしていくことが必要であることを指摘しました。また、

建設地方債が抑制されることにより資産の老朽化が進むことがないように、しっかりと更新計画の策定と実行を求めました。



新たな行財政改革プランの目指す方向性について

平成28年3月末で終了する現行の行財政改革プランで掲げる数値目標の成果と課題を踏まえ、新たな行財政改革プランの考え方について質問しました。

答弁では、目標として財政の硬直度を示す経常収支比率を掲げたことについては、社会保障関係経費等が増加する中、総人件費の抑制、業務改善の実施、事業の選択と重点化などを進めることができたとの認識が示されました。ただ、経済情勢などの影響で数値が大きく変化することがあり、目標達成の評価をわかりにくくしていることがこの指標の課題としてあげられました。

歳入・歳出の見直しによる経済的効果額目標

を5年間の累積で70億円としたことについては、地方債の低利のものへの借り換え、歳出の抑制、未利用市有地の売却促進や各施設における新たな収入確保の取組などで、計画を上回る経済的効果額を得ることができる見込みであることが示されました。課題としては、財政運営の健全性・持続可能性の確保の観点から、次期プランにおいて経済効果額を含めた指標の設定について検討する必要があるとのことでした。

これらの答弁に対して、持続可能なまちづくりをしていくためには、まず自立的にまちを運営できる財政計画を立て、それに基づいていろいろな計画を立てていくことが重要であることを指摘しました。

現計画の指標	経常収支比率	普通会計部門の定員	新規に取り組んだ協働事業数	歳入・歳出の見直しによる経済効果額
目標	85%以下	2,014人	125件	70億円
実績見込み	89.0% (平成26年度)	2,187人	125件	75億円

東三河広域連合2月議会一般質問

2月9日、東三河広域連合定例議会が行われ二つのテーマについて質問しました。一つ目は広域連合の今後の事業選択に際しての、全体最適と部分最適のバランスの考え方を聞いたものです。

答弁では、構成市町村すべてを対象として事業を行うことを基本として検討を進める必要があるものの、地理的な要因など事業の性質上、一部の構成市町村のみが対象となる場合もあるとの考えが示されました。

これに対して、東三河広域連合の副連合長には豊橋を除く7市町村長が就いているが、正副連合長会議が持たれていないことについて、東三河市町村長会議とは出席者の立場が違うことを認識すべきであり、正副連合長会議の実施を訴えました。

二つ目は、調査研究にあげられている「広域にわたる新たな連携事業」と「事務権限移譲に

係ること」の二つについて、どのように進められているかを聞いたものです。

答弁では、新たな連携事業に関するものとして、アンテナショップ実現可能性調査として首都圏においてアンテナショップの実態調査や利用者調査などを行っていること、権限移譲の調査研究については、「児童相談所」と「保健所」の分野について調査研究に取り組んでいることが示されました。

これに対して、当初から検討すると言っていた広域産業振興、広域観光振興、広域環境・新エネルギー、広域防災について、もっと積極的に検討すること、権限移譲の調査研究ということについても、進捗状況の情報提供をしっかりと行うこと、成長する広域連合であるためにはその成長に合わせて、調査研究をしっかり進められるよう適切な事務局体制を作ることを提言しました。

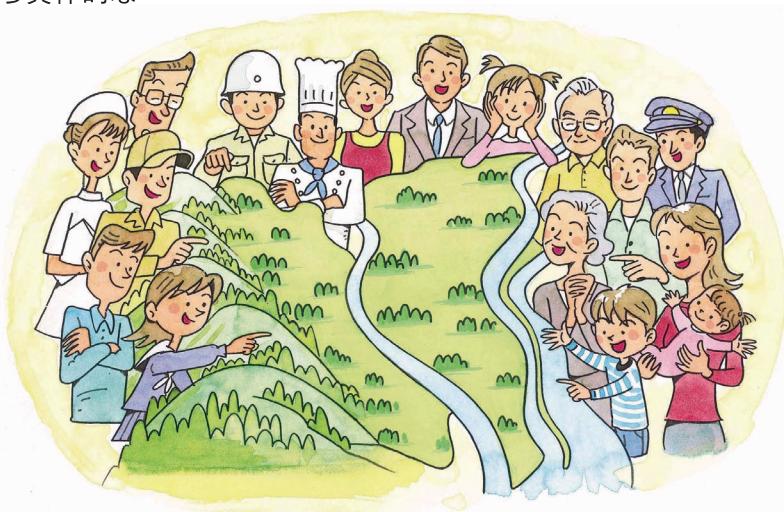
11月地方創生等計画策定調査特別委員会

11月10日に地方創生等計画策定調査特別委員会が開催され、第5次豊橋市総合計画の後期基本計画素案について議論が行われました。この計画は平成28年度から32年度の5ヵ年を計画期間とし、まちづくりの期的な目標から具体的な事業計画までを明らかにするものです。質疑を通して主に以下の点について指摘しました。

- 財政の見通しについて、フローばかりでなくストックについても検討すべき。
- 活力みなぎる産業創出について、多様な職種の職場を増やすことが必要であり、企業の本社機能、研究施設などの誘致ということにつ

いても積極的に取り組むべき。

- 舗装された市道は2,950kmあり、1年平均10km程度の舗装改良では少なすぎるのではないか。



環境経済委員会

11月、12月、2月には環境経済委員会が開催され、それぞれ、豊橋市環境基本計画改定版(案)、豊橋市廃棄物総合計画改定版(案)、豊橋市産業戦略プラン(案)、ごみの分け方・出し方・集め方の変更、災害廃棄物処理計画、地球温

暖化対策地域推進計画改定版について、議論が行われました。

それぞれの委員会において、豊橋の持続可能性をより確かなものにすることを念頭に、産業や環境の課題について質疑しました。

多米の地域情報

◇「多米猪鹿鳥クラブ」が設立されました

近年、多米校区内でイノシシの出没が増えています。田んぼや畠での被害が増えており、人家の近くでも目撲されるようになっています。このことに危機感を持った地域の皆さん約40人が集まり、1月24日、イノシシの捕獲団体「多米猪鹿鳥クラブ」(福井章雄会長)を設立しました。

会員は安全講習を受講、さらに10名程がワナ猟免許も取得しました。4月28日には豊橋市環境部から捕獲許可もあり、5月から3基の捕獲檻

を設置していきます。今後、校区内で檻を見かけることがあるかも知れませんが、決して近づいたり触れたりしないように、事故防止にご協力をお願いします。



豊橋市議会会派

自由民主党豊橋市議団だより

豊田一雄が副議長に就任

5月13日の豊橋市議会臨時会で新たな議長に4期目の坂柳泰光議員、副議長に3期目の豊田一雄議員が選ばれました。正副議長ともに自由民主党豊橋市議団に所属しています。人口減少時代を迎える一層の充実が期待される市議会の運営とともに、平成28年度が市政110周年

を迎えることもあり、正副議長の役割はより大きなものになることが考えられます。

なお、会派執行部は団長に藤原孝夫議員、副団長に杉浦正和議員、政調会長に中村竜彦議員となりました。